

2010年10月14日

日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 高柳 薫
原水爆禁止日本国民会議北海道本部 代表 山田 剛
北海道核禁会議 代表 安倍 敏彦

臨界前核実験に対する抗議声明

米国が9月15日に米国ネバダ州の地下核実験場で臨界前核実験を実施したことが判明した。2006年8月以来で1997年以降通算24回目、オバマ政権で初めである。

米国は、1996年9月の地上、地下を問わず核実験を禁止する包括的核実験禁止条約（CTBT）の採択後も臨界前核実験を強行してきた。実施の理由を、核爆発を伴わないのでCTBTに違反しない、核兵器の信頼性と安全性を維持するのが目的であると述べているが、いまだにCTBTを批准せず、核不拡散を求める国際世論を無視している。

オバマ大統領は、2009年4月の「プラハ演説」で「核なき世界」を提唱した。しかし、その一方で、「世界に核兵器が存在する限り米国の効果的な核抑止力を維持する」として実験を強行したことは、CTBTの精神に反し条約の空洞化につながるものであるとともに、世界に核廃絶を求める言動と明らかに矛盾するものである。

度重なる臨界前核実験や、核軍縮をすすめつつも現存する核兵器の力は維持するとの矛盾した政策が、他の国の追随を招き新たな核拡散を生んでおり、今日、世界はふたたび核の脅威にさらわれつつある。

この間、私たちは、米国が臨界前核実験の実施を発表する度に中止要請を行い、実験が強行される度毎に抗議行動を行ってきた。

唯一の被爆国であり、核の恐ろしさを体験した私たちは、世界を核の廃絶とは反対の方向に導くことにつながる「臨界前核実験」は、断じて容認できるものではない。

今回の臨界前核実験の強行に対して、満身の怒りを込め、断固抗議するとともにものである。

以 上